

Showa Manufacturing Co.,Ltd.

第91期中間報告書

平成24年4月1日 ▶ 平成24年9月30日

SHOVA

快適環境の創造に挑戦する

株主の皆様へトップメッセージ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く 御礼申しあげます。

さて、当社グループは平成24年9月30日をもちまして、 第91期中間期を終了いたしましたので、ここに事業の 概況並びに中間決算の結果につきましてご報告申し あげます。

平成24年12月

代表取締役社長山市段一

「差別化した新製品・サー 固定経費の徹底した削減

当中間期(平成24年4月1日~平成24年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などにより緩やかな景気回復基調が見られたものの、欧州債務問題等を背景とした海外経済の減速や円高の長期化、株価の低迷等の景気の下振れリスクにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」の3年目の年として、重点課題である「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、固定経費の徹底した削減等に取り組んでまいりました。

機器装置事業につきましては、空調機器では「ファンコイルユニット」「エアハンドリングユニット」、熱源機器では「業務用エコキュート」の売上が拡販努力により好調に推移しました。また、環境機器のうち「空気清浄機」の売上が順調に推移しましたが、サーモデバイス機器では液晶パネルメーカーの設備投資が大幅に落ち込んだ影響等により低調に推









ビスの拡販」に努めるとともに、 等に取り組んでまいります。

移し、当事業の売上高は27億1千7百万円(前年同期比 17.1%減)となりました。

素形材加工事業につきましては、景観製品は前年度の繰越し物件が少なかったこともあり、やや低調に推移しましたが、鋳造品はガスタービン関連部品の売上が順調に推移し、当事業の売上高は7億4千6百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

サービスエンジニアリング事業につきましては、営業強化により関東地区の有料サービス及び九州地区のリニューアル工事・設備工事の売上が順調に推移し、当事業の売上高は8億8千7百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

その結果、当中間期における当社グループの売上高は 43億5千1百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

損益面では、前年同期に比べ経費の改善や原材料費の 低減等が寄与したものの、売上高の減少をカバーするまで には至らず、営業損失は3億4千4百万円(前年同期は営業 損失2億8百万円)、経常損失は3億7千9百万円(前年同期 は経常損失1億9千6百万円)、中間純損失は3億9千4百万円 (前年同期は中間純損失2億2千1百万円)となりました。

通期の見通しにつきましては、長引く円高や領土問題に端を発する貿易への影響、政治の混乱などもあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」を確実なものとするためにも、基本方針である「ベースの安定化」及び「新規事業の足掛かりの構築」を目指し、今期の業績計画達成に向け全力で取り組む所存でございます。

また、中間配当につきましては、当中間期の業績を踏ま え、見送らせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご 鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。







連結財務データ(単位:百万円)

中間連結貸借対照表

科目	当中間期 平成24年9月30日現在	前中間期 平成23年9月30日現在	前期 平成24年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	7,521	7,886	8,777
現金及び預金	2,811	2,621	3,042
受取手形及び売掛金等	2,952	3,542	4,374
有価証券	_	150	_
たな卸資産	1,555	1,507	1,242
その他	208	75	126
貸倒引当金	△7	△11	△8
固定資産	5,496	5,350	5,331
有形固定資産	3,030	3,226	3,004
建物及び構築物	903	1,050	924
機械装置及び運搬具	375	440	361
土地	1,678	1,678	1,678
建設仮勘定	24	3	6
その他	48	52	33
無形固定資産	45	90	25
投資その他の資産	2,420	2,033	2,301
投資有価証券	1,867	1,446	1,735
その他	605	650	627
貸倒引当金	△52	△64	△62
資産合計	13,017	13,236	14,108

사 chee		
科目 料目 平成24年9月30		前期 平成24年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債 7,25	0 7,552	8,078
支払手形及び買掛金等 2,21	2,227	2,615
短期借入金 4,15	5 4,509	4,607
未払費用 47	0 416	436
未払法人税等 2	3 21	35
その他 38	9 378	383
固定負債 3,45	3,210	3,126
長期借入金 1,22	7 1,050	938
退職給付引当金 1,64	0 1,588	1,617
その他 58	3 571	570
2 負債合計 10,70	2 10,763	11,204
(純資産の部)		
株主資本 2,73	4 2,860	3,154
資本金 1,64	1,641	1,641
資本剰余金 1,22	5 1,225	1,225
利益剰余金 △4	5 79	374
自己株式 △8	<u>6</u> △86	△86
その他の包括利益累計額 △41	9 △387	△250
その他有価証券評価差額金 △39	9 △367	△227
為替換算調整勘定 △2	0 △20	△23
3 純資産合計 2,31	4 2,473	2,904
負債及び純資産合計 13,01	7 13,236	14,108

1 総資産

前期末に比べ10億9千1百万円減少し、130億1千7百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億3千1百万円増加したものの、当中間期末は前期末に比べ直近の売上が少ないため売上債権が14億2千1百万円減少したことなどによります。

2 負債

前期末に比べ5億2百万円減少し、107億 2百万円となりました。主な要因は、当中間 期末は前期末に比べ直近の資材調達等が 少ないため仕入債務が4億3百万円減少し たことなどによります。

③ 純資産

前期末に比べ5億8千9百万円減少し、23億1千4百万円となりました。主な要因は、中間純損失3億9千4百万円を計上したことによる減少と株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少1億7千2百万円によるものです。



中間連結損益計算書

	科目	当中間期 自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日	前中間期 自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日	前期 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日
4	売上高	4,351	4,828	11,084
	売上原価	3,463	3,827	8,601
	売上総利益	887	1,001	2,483
	販売費及び一般管理費	1,231	1,209	2,449
5	営業損益	△344	△208	33
	営業外収益	35	69	116
	営業外費用	69	57	126
6	経常損益	△379	△196	23
	特別利益	_	_	146
	特別損失	_	11	66
	税金等調整前 中間(当期)純損益	△379	△208	103
	法人税、住民税及び事業税	15	13	29
	少数株主損益調整前 中間(当期)純損益	△394	△221	73
6	中間(当期)純損益	△394	△221	73

中間連結キャッシュ・フロー計算書

				•
	科目	当中間期 自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日	前中間期 自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日	前期 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日
6	営業活動による キャッシュ・フロー	320	△31	160
	投資活動による キャッシュ・フロー	△378	△48	45
	財務活動による キャッシュ・フロー	△192	△31	△45
	現金及び現金同等物の 増減額	△250	△110	159
	現金及び現金同等物の 期首残高	3,042	2,882	2,882
	現金及び現金同等物の 期末残高	2,791	2,771	3,042

4 売上高

差別化した新製品・サービスの拡販に努めるとともに、固定経費の徹底した削減等に取り組んでまいりましたが、液晶パネルメーカーの設備投資が大幅に落ち込んだ影響等によりサーモデバイス機器が売上減となりました。その結果、当中間助けつ当社グループの売上高は43億5千1百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

⑤ 営業損益·経常損益·中間純損益

当中間期は、前年同期に比べ経費の改善や原材料費の低減等が寄与したものの、売上高の減少をカバーするまでには至らず、営業損失は3億4千4百万円(前年同期は営業損失2億8百万円)、経常損失1億9千6百万円(前年同期は経常損失1億9千6百万円)、中間純損失は3億9千4百万円(前年同期は中間純損失2億2千1百万円)となりました。

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動の結果、獲得した資金は3億2千万円(前年同期は3千1百万円の支出)となりました。主な要因は、売上債権の減少額14億2千9百万円、減価償却費8千7百万円による増加と、税金等調整前中間純損失3億7千9百万円、たな卸資産の増加額3億1千3百万円による減少です。





東京支社移転のお知らせ

東京支社ビル(大田区南六郷三丁目)の売却に伴い東京支社を移転し、 平成24年9月18日より新支社にて業務を開始しました。

【新住所及び名称】

T144-0052

東京都大田区蒲田五丁目44番5号 蒲田トーセイビル3階 昭和鉄工株式会社 東京支社

【ア ク セ ス】

JR京浜東北線/東急池上線・多摩川線「蒲田」駅徒歩3分京急線「京急蒲田」駅徒歩9分



新東京支社の風景

施工実績

当社の防護柵(高欄)が鹿児島県伊佐市にある新曽木大橋に採用され納入しました。

橋名:新曽木大橋

施主: 鹿児島県 姶良・伊佐地域振興局

設計:株式会社長大

曽木大橋はもともと、鶴田ダムの工事用道路として昭和37年に国が滝の すぐ上流に建設した後、県に移管され県道として利用されていました。

ところが、老朽化や幅員狭小などにより安全面において問題が生じたことから、安全で円滑な交通の確保などを目的に、新曽木大橋として平成18年10月から建設が進められ、平成23年11月5日に開通しました。

新曽木大橋は、東洋のナイアガラとも呼ばれる曽木の滝の約300メートル下流に位置し、高さ約70メートルの主塔から斜めに張り出したケーブルで橋桁を支え、長さ204メートル、幅10.5メートルのとても大きく立派な斜張橋です。

この橋には、通常の幅員よりも広い3.5メートルの歩道が整備され、巨岩と滝の迫力ある絶景を一望できる観光スポットとなっています。





Information (平成24年9月30日現在)



SHOWA

会社概要	
商号	昭和鉄工株式会社 Showa Manufacturing Co.,Ltd.
本社所在地	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
創業	明治16年10月2日
設立	昭和8年4月30日
資本金	16億4,100万円
従業員数	337名(連結413名)
主な事業内容	ファンコイルユニット・エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート・ボイラー・ヒーター・バーナー・オユシス等の熱源機器、循環温浴器・空気清浄機等の環境機器のほか、橋梁用防護柵等の景観製品、鋳造品、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売及び給排水衛生設備等の設計・監理・施工の請負等
主な事業所	
東京支社	東京都大田区蒲田五丁目44番5号
工場	宇美工場、久山工場(以上福岡県粕屋郡)、古賀工場(福岡県古賀市)、札幌工場(石狩市)
営業所	札幌、仙台、北関東(さいたま市)、名古屋、大阪、 広島、下関、九州(福岡県粕屋郡)、南九州(熊本 市)、鹿児島
関係会社	昭和ネオス株式会社、昭和トータルサービス株式 会社、朝日テック株式会社、大連氷山空調設備有

役員

取締役・監査役	役・監査役
---------	-------

	-	
代表取締役	山本	駿一
取締役	ШШ	治彦
取締役	相賀	恒男
取締役	寺倉	彰
取締役	筋野	隆
常任監査役	飯田	久泰
監査役(常勤)	笠置	英明
監査役	櫻井	文夫
監査役	永利	新一

限公司

執行役員

刊门区具		
社長CEO	山本	駿一
専務執行役員	山⊞	治彦
専務執行役員	相賀	恒男
常務執行役員	寺倉	彰
執行役員	村山	正巳
執行役員	吉次	善広
執行役員	福田	俊仁
執行役員	鍋山	敏郎
執行役員	倉岡	淳
執行役員	山根	譲治

株式の状況

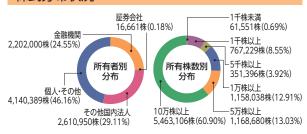
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,970,000株
株主数	916名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三井金属鉱業株式会社	485,000	5.74
株式会社福岡銀行	415,500	4.92
株式会社西日本シティ銀行	400,000	4.73
株式会社北九州銀行	357,500	4.23
住友商事株式会社	345,000	4.08
飯田卓子	297,114	3.52
西日本鉄道株式会社	291,000	3.44
飯田久泰	267,000	3.16
稲田好美	198,135	2.34
日本乾溜工業株式会社	187,000	2.21

(注)持株比率は、自己株式(530,357株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株価の推移



株主メモ		
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
株主総会の招集地	福岡市	
基準日	定時株主総会の基準日 毎年3月31日 剰余金の配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
特別□座の □座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵便物送付先 (お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国 各支店で行っております。	
公告方法	電子公告によります。 http://www.showa.co.jp/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。	
単元株式数	1,000株	



ホームページもご覧ください。 http://www.showa.co.jp/

●株主様へのご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増 等のお申し出先について 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



